

一般会計性質別決算

(単位:万円、%)

区 分	平成 30 年度		区 分	平成 30 年度	
	決算額	構成比		決算額	構成比
1. 消費的経費	36 億 6,068	73.3	2. 投資的経費	5 億 4,147	10.8
(1) 人件費	9 億 9,296	19.9	(1) 普通建設事業	5 億 4,139	10.8
ア 職員給	6 億 2,672	12.5	ア 補助	1 億 1,307	2.3
イ その他	3 億 6,624	7.4	イ 単独	4 億 2,832	8.5
(2) 物件費	9 億 7,675	19.5	(2) 災害復旧事業	8	0.0
(3) 維持補修費	4,729	1.0	ア 補助	0	0.0
(4) 扶助費	3 億 5,718	7.2	イ 単独	8	0.0
(5) 補助費等	9 億 2,066	18.4	3. 公債費	2 億 2,047	4.4
(6) その他	3 億 6,584	7.3	4. 繰出金	5 億 7,640	11.5
ア 投資等	5,377	1.1	合 計	49 億 9,902	100.0
イ 積立金	3 億 1,207	6.2			
ウ その他	0	0.0			

健全化判断比率及び資金不足比率の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成30年度決算をもとに算定した財政健全化判断比率及び資金不足比率を公表します。

財政健全化判断比率の4指標のうち1つでも基準を超えた場合は、「財政健全化計画」や「財政再生計画」を定めることになっていますが、芝山町では財政健全化判断比率及び資金不足比率でも基準を超えることなく、健全な財政を保っています。

◎財政健全化判断比率

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
芝山町数値	—	—	5.3	—
早期健全化基準	15.0	20.0	25.0	350.0

(注意) 実質赤字額、連結実質赤字額または将来負担額がない場合は、「—」と表示。

◎資金不足比率

(単位:%)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
農業集落排水事業特別会計	—	20.0
公共下水道事業特別会計	—	20.0

(注意) 資金不足額がない場合は、「—」と表示。

〔用語の説明〕

- ・実質赤字比率……一般会計における赤字の程度を指標化したもの。
- ・連結実質赤字比率……全ての会計における赤字の程度を指標化したもの。
- ・実質公債費比率……借入金およびそれに準じた経費の一般財源における比重を指標化したもの。
- ・将来負担比率……一般会計の借入金や将来支払っていく可能性のある経費などの現時点での残高の程度を指標化したもの。
- ・資金不足比率……公営企業会計の資金不足を料金収入等の額と比較して指標化したもの。